



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 理経

上場取引所 東

コード番号 8226 URL <https://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,275	1.8	54	63.7	54	63.7	41	65.8
2019年3月期	10,090	26.5	150		150		122	

(注) 包括利益 2020年3月期 56百万円 (40.0%) 2019年3月期 94百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	2.77		1.0	0.8	0.5
2019年3月期	8.12		3.0	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	7,502	4,174	55.6	276.09
2019年3月期	6,687	4,163	62.3	275.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,174百万円 2019年3月期 4,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	31	20	290	3,156
2019年3月期	73	134	298	2,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	45	36.9	1.1
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	45	108.1	1.1
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響は先が見えず、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	15,514,721 株	2019年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2020年3月期	395,078 株	2019年3月期	395,078 株
期中平均株式数	2020年3月期	15,119,643 株	2019年3月期	15,119,723 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,201	4.6	73	14.3	78	3.4	30	56.5
2019年3月期	6,882	0.4	63		75		70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.02	
2019年3月期	4.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,591	4,171	63.3	275.90
2019年3月期	6,268	4,185	66.8	276.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,171百万円 2019年3月期 4,185百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用情勢が続き、個人消費も緩やかに成長した一方、米中間の貿易摩擦の動向や、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、2019年5月20日に公表いたしました新中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結業績は売上高102億7千5百万円（前年同期比1.8%増）、利益面では営業利益5千4百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益5千4百万円（前年同期比63.7%減）、特別利益として会員権売却益3千6百万円を、特別損失として投資有価証券評価損2千3百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益4千1百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステム案件が好調で、売上高は40億8千8百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、自治体向け防災情報システム案件が減少しましたが、衛星通信システム案件が順調に推移し、売上高は14億2千6百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、製造設備用センサー部品の減少、前年同期に防衛関連の大型修理案件があり、また香港・中国における電子部品の減少で、売上高は47億5千9百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期営業利益8千万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は75億2百万円（前連結会計年度末66億8千7百万円）となり、8億1千5百万円増加しました。

これは主に、流動資産では、現金及び預金3億4千2百万円、受取手形及び売掛金が1億7千9百万円、前渡金3億7千5百万円増加したことにより、8億8千9百万円増加し、固定資産は、のれんの償却2千8百万円、投資有価証券の評価損により2千3百万円減少したことにより、7千4百万円の減少となりました。

(負債)

負債は33億2千8百万円（前連結会計年度末25億2千4百万円）となり、8億4百万円増加しました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金1億3千5百万円、未払法人税等1千1百万円減少しましたが、短期借入金3億5千3百万円、前受金5億7千万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は41億7千4百万円（前連結会計年度末41億6千3百万円）となり、1千1百万円の増加となりました。これは当期の親会社株主に帰属する純利益4千1百万円、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額の増加により、その他包括利益累計額合計1千4百万円の増加と、配当金の支払4千5百万円が減少したことによります。この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、仕入債務の減少による減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益が6千7百万円(前年同期比58.6%減)、会員権の売却による収入や短期借入金が増加がありましたため、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し、当連結会計年度末には31億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3千1百万円(前年同期比56.6%減)となりました。これは主に売上債権の増加1億7千9百万円、前渡金の増加3億7千5百万円、仕入債務の減少1億3千4百万円による支出がありましたものの、主に税金等調整前当期純利益6千7百万円、前受金の増加5億7千万円、未払消費税等8千5百万円の増加による収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2千万円(前年同期比84.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得1千1百万円の支出がありましたものの、会員権の売却による収入3千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億9千万円の増加(前年同期は2億9千8百万円の減少)となりました。これは、主に子会社の運転資金のための借入金3億5千3百万円の増加、配当金の支払4千4百万円の支出によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第59期 2016年3月期	第60期 2017年3月期	第61期 2018年3月期	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期
自己資本比率(%)	70.8	70.6	58.6	62.3	55.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.2	53.7	45.1	53.6	31.4
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	-	-	0.8	3.0	18.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	654	410	177

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2016年3月期は有利子負債が発生していないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2016年3月期については、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2019年5月に開示いたしました中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、2022年3月期において、連結売上高125億円、連結営業利益2億5千万円を達成することを目標としております。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2019年5月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げました。

- ①事業基盤の強化と安定化
- ②組織の再編成と経費の最適化
- ③人材育成と職場環境の改善
- ④認知度向上と社会貢献

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

①事業基盤の強化と安定化

旧来の枠にとらわれずに事業領域、取り扱い製品の見直しを進め、ビジネスモデルの再構築を図ります。

AI、IoT、5G、VR/AR等新たな事業分野につきましては、継続して注力するとともに、既存の事業に不足している部分につきましては他社との業務提携で強化いたします。

②組織の再編成と経費の最適化

市場環境の変化に応じ、利益が見込めない事業につきましては組織の統合再編、縮小、撤退の検討を進めております。これにより、経費の最適化と再配分を図ります。

従来より手掛けておりました防衛省向けビジネスにつきましては、2017年に子会社化した株式会社エアロパートナーズとの協働、統合を検討しております。

③人材育成と職場環境の改善

次世代の管理職育成のため、若手社員の登用に努めております。社員の処遇面では、モチベーション向上のため、給与体系の改訂及び役職の一部新設を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大を機に、時差出勤及び在宅勤務を実施しております。書類、社内決裁等の電子化につきましても検討を進めております。

④認知度向上と社会貢献

業容がBtoB（企業間取引）であるため世間一般からの認知度が低い面が指摘されております。そのため、ニュースリリース、メールマガジン、SNS等での製品、事例紹介の増加に努めます。また、社会貢献の一環としてSDG's（持続可能な開発目標）への取り組みを掲げており、2020年度3月期においては中堅管理職層に対する教育を行いました。

「4」目標とする経営指標の達成状況

2020年3月期の業績については、前述の通り、連結売上高は102億7千5百万円、連結営業利益は5千4百万円となり、概ね中期経営計画初年度の指標で推移しております。引き続き中期経営計画の指標達成を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、日本及び世界の経済は大きく減速することが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によりインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、インターネット配信の台頭による通信・放送市場での競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、前述の中期経営計画に掲げた「事業基盤の強化と安定化」、「組織の再編成と経費の最適化」、「人材育成と職場環境の改善」及び「認知度向上と社会貢献」の基本方針に基づき、引き続き収益の向上を目指し、経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響は先が見えず、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績予想を未定とさせていただいておりますため、未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

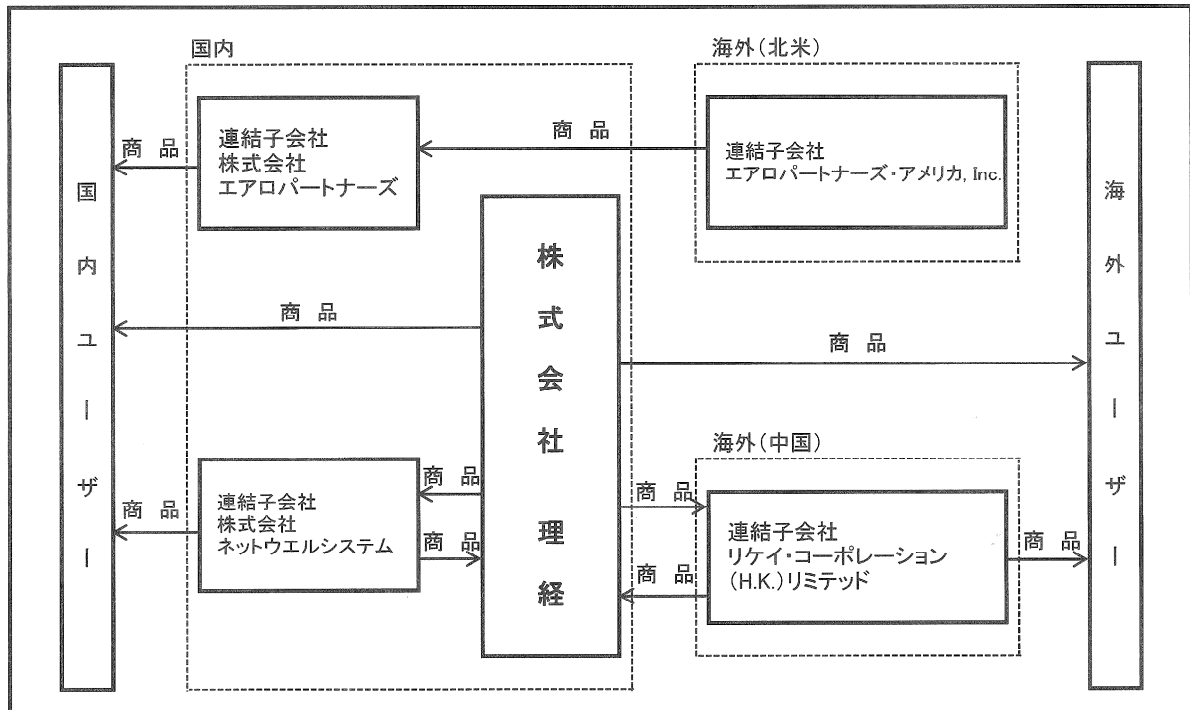
主要な関係会社の異動はありません。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,187	3,156,529
受取手形及び売掛金	2,468,744	2,647,755
商品及び製品	139,863	175,304
前渡金	227,005	602,331
その他	138,070	97,430
貸倒引当金	△839	△2,671
流動資産合計	5,787,032	6,676,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,240	82,762
工具、器具及び備品(純額)	25,523	22,657
土地	265,058	265,058
その他(純額)	43,486	35,015
有形固定資産合計	419,309	405,494
無形固定資産		
のれん	103,069	74,910
その他	27,234	14,236
無形固定資産合計	130,304	89,147
投資その他の資産		
投資有価証券	55,477	31,619
差入保証金	153,414	153,311
保険積立金	40,505	41,010
繰延税金資産	62,051	60,921
その他	39,434	44,813
投資その他の資産合計	350,883	331,676
固定資産合計	900,496	826,318
資産合計	6,687,528	7,502,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,803	1,018,663
短期借入金	217,500	571,000
未払法人税等	59,410	48,001
前受金	428,923	999,670
その他	330,300	385,526
流動負債合計	2,189,937	3,022,862
固定負債		
退職給付に係る負債	237,832	219,408
役員退職慰労引当金	42,566	45,416
長期末払金	23,556	21,177
その他	30,315	19,721
固定負債合計	334,271	305,724
負債合計	2,524,208	3,328,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	298,675	295,258
自己株式	△112,279	△112,279
株主資本合計	4,228,356	4,224,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△80
繰延ヘッジ損益	△572	5,567
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,693	△55,930
退職給付に係る調整累計額	1,859	11,528
その他の包括利益累計額合計	△65,035	△50,528
純資産合計	4,163,320	4,174,411
負債純資産合計	6,687,528	7,502,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,090,871	10,275,701
売上原価	7,796,088	8,082,099
売上総利益	2,294,782	2,193,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,807	19,266
給料及び賞与	1,082,650	1,060,396
退職給付費用	36,789	33,378
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	2,850
福利厚生費	186,507	184,038
旅費及び交通費	122,313	110,811
通信費	32,679	32,286
賃借料	168,316	171,480
減価償却費	38,840	48,441
のれん償却額	28,158	28,158
貸倒引当金繰入額	292	2,015
その他	426,316	445,913
販売費及び一般管理費合計	2,144,521	2,139,037
営業利益	150,260	54,564
営業外収益		
受取利息	444	207
受取配当金	2,260	186
保険配当金	133	1,387
受取賃貸料	2,230	2,274
受取保険金	3,000	2,145
その他	1,245	2,205
営業外収益合計	9,313	8,407
営業外費用		
支払利息	178	179
支払手数料	6,324	5,727
為替差損	1,658	1,347
その他	827	1,076
営業外費用合計	8,989	8,330
経常利益	150,585	54,641
特別利益		
投資有価証券売却益	33,156	—
会員権売却益	—	36,791
特別利益合計	33,156	36,791
特別損失		
投資有価証券評価損	20,366	23,793
特別損失合計	20,366	23,793
税金等調整前当期純利益	163,375	67,639
法人税、住民税及び事業税	37,711	29,140
法人税等調整額	2,894	△3,443
法人税等合計	40,606	25,697
当期純利益	122,769	41,942
親会社株主に帰属する当期純利益	122,769	41,942

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	122,769	41,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,066	△64
繰延ヘッジ損益	△718	6,140
為替換算調整勘定	6,667	△1,237
退職給付に係る調整額	5,390	9,669
その他の包括利益合計	△28,726	14,507
包括利益	94,042	56,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,042	56,450
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	175,906	△112,259	4,105,606
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			122,769		122,769
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,769	△19	122,749
当期末残高	3,426,916	615,043	298,675	△112,279	4,228,356

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,050	146	△11,613	△61,360	△3,531	△36,309	4,069,296
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							122,769
自己株式の取得							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,066	△718	—	6,667	5,390	△28,726	△28,726
当期変動額合計	△40,066	△718	—	6,667	5,390	△28,726	94,023
当期末残高	△16	△572	△11,613	△54,693	1,859	△65,035	4,163,320

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	298,675	△112,279	4,228,356
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			41,942		41,942
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,416	—	△3,416
当期末残高	3,426,916	615,043	295,258	△112,279	4,224,939

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△16	△572	△11,613	△54,693	1,859	△65,035	4,163,320
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							41,942
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	6,140	—	△1,237	9,669	14,507	14,507
当期変動額合計	△64	6,140	—	△1,237	9,669	14,507	11,091
当期末残高	△80	5,567	△11,613	△55,930	11,528	△50,528	4,174,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,375	67,639
減価償却費	40,235	49,730
のれん償却額	28,158	28,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	292	1,831
退職給付費用	2,254	827
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,037	△5,314
受取利息及び受取配当金	△2,705	△394
支払利息	178	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,156	—
投資有価証券評価損益(△は益)	20,366	23,793
会員権売却損益(△は益)	—	△36,791
売上債権の増減額(△は増加)	△155,408	△179,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,172	△40,419
前受金の増減額(△は減少)	△116,671	570,844
前渡金の増減額(△は増加)	104,432	△375,325
未収入金の増減額(△は増加)	1,694	10,205
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△52,119	1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,015	△134,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,566	85,257
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,430	616
その他	9,024	6,042
小計	81,067	73,475
利息及び配当金の受取額	3,389	394
利息の支払額	△178	△179
法人税等の支払額	△11,069	△41,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,208	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,806	△11,905
有形固定資産の売却による収入	167	—
無形固定資産の取得による支出	△4,849	△990
投資有価証券の売却による収入	54,866	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
会員権の取得による支出	—	△850
会員権の売却による収入	—	39,761
貸付けによる支出	—	△4,000
差入保証金の差入による支出	△5,713	△929
差入保証金の回収による収入	2,352	387
保険積立金の積立による支出	△505	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,511	20,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△288,500	353,500
自己株式の増減額(△は増加)	△19	—
配当金の支払額	△388	△44,713
その他	△9,618	△18,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,527	290,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,843	△1,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,962	342,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,150	2,814,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,187	3,156,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングソフトウェア、VR/ARコンテンツ、IoTシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポート、その他各種電子部品及び機器などを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,523,233	1,370,825	5,196,812	10,090,871	—	10,090,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,841	50,937	1,909	87,689	△87,689	—
計	3,558,075	1,421,763	5,198,721	10,178,560	△87,689	10,090,871
セグメント利益	55,406	14,321	80,532	150,260	—	150,260
セグメント資産	2,731,664	1,128,787	2,615,414	6,475,866	211,662	6,687,528
その他の項目						
減価償却費	12,316	15,117	12,801	40,235	—	40,235
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,324	16,430	12,724	46,479	—	46,479

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額211,662千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券24,477千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,088,973	1,426,979	4,759,747	10,275,701	—	10,275,701
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,851	32,922	—	49,774	△49,774	—
計	4,105,825	1,459,902	4,759,747	10,325,475	△49,774	10,275,701
セグメント利益又は 損失(△)	57,418	24,581	△27,434	54,564	—	54,564
セグメント資産	2,839,329	1,568,120	2,906,102	7,313,552	189,445	7,502,998
その他の項目						
減価償却費	16,059	16,435	17,235	49,730	—	49,730
のれん償却額	13,014	—	15,143	28,158	—	28,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,036	6,172	1,533	12,742	—	12,742

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額189,445千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券619千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,488,793	電子部品及び機器

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,561,044	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	48,804	—	54,264	—	103,069

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	—	15,143	—	28,158
当期末残高	35,790	—	39,120	—	74,910

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	275円36銭	276円9銭
1株当たり当期純利益	8円12銭	2円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,769	41,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,769	41,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,156	2,605,691
受取手形	131,041	86,456
売掛金	1,747,831	1,987,579
商品及び製品	128,990	169,318
仕掛品	—	4,726
前渡金	174,373	295,339
前払費用	30,323	29,489
関係会社短期貸付金	250,000	170,000
その他	14,209	8,513
貸倒引当金	△217	△2,227
流動資産合計	4,970,707	5,354,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,458	78,966
構築物	325	3,567
工具、器具及び備品	24,645	22,048
リース資産	38,411	27,632
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	412,900	397,274
無形固定資産		
ソフトウェア	23,212	10,364
その他	3,936	3,870
無形固定資産合計	27,149	14,235
投資その他の資産		
投資有価証券	55,477	31,619
関係会社株式	491,992	491,992
関係会社長期貸付金	40,000	30,000
差入保証金	141,401	140,436
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	52,484	53,734
その他	36,464	37,260
投資その他の資産合計	857,821	825,043
固定資産合計	1,297,870	1,236,553
資産合計	6,268,578	6,591,441

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,107,939	999,255
未払金	26,956	28,087
未払費用	127,305	129,668
未払法人税等	38,543	44,923
前受金	402,615	804,646
リース債務	10,778	10,778
その他	78,267	129,030
流動負債合計	1,792,406	2,146,391
固定負債		
リース債務	27,632	16,854
退職給付引当金	240,064	235,559
その他	23,387	21,177
固定負債合計	291,085	273,590
負債合計	2,083,491	2,419,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	27,218	31,754
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,389	221,026
利益剰余金合計	267,608	252,780
自己株式	△112,279	△112,279
株主資本合計	4,197,288	4,182,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△80
繰延ヘッジ損益	△572	692
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△12,202	△11,001
純資産合計	4,185,086	4,171,459
負債純資産合計	6,268,578	6,591,441

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,882,366	7,201,980
売上原価	5,093,126	5,407,375
売上総利益	1,789,240	1,794,604
販売費及び一般管理費	1,725,358	1,721,556
営業利益	63,882	73,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,624	2,183
その他	13,594	8,852
営業外収益合計	18,219	11,036
営業外費用		
その他	6,753	6,054
営業外費用合計	6,753	6,054
経常利益	75,348	78,030
特別利益		
投資有価証券売却益	33,156	—
特別利益合計	33,156	—
特別損失		
投資有価証券評価損	20,366	23,793
特別損失合計	20,366	23,793
税引前当期純利益	88,138	54,237
法人税、住民税及び事業税	16,153	25,261
法人税等調整額	1,852	△1,555
法人税等合計	18,006	23,706
当期純利益	70,132	30,531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	170,257	197,475	△112,259	4,127,175
当期変動額								
利益準備金の積立				—	—	—		—
剰余金の配当					—	—		—
当期純利益					70,132	70,132		70,132
自己株式の取得							△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	70,132	70,132	△19	70,113
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	240,389	267,608	△112,279	4,197,288

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,050	146	△11,613	28,582	4,155,758
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					—
当期純利益					70,132
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,066	△718	—	△40,785	△40,785
当期変動額合計	△40,066	△718	—	△40,785	29,327
当期末残高	△16	△572	△11,613	△12,202	4,185,086

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	240,389	267,608	△112,279	4,197,288
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358
当期純利益					30,531	30,531		30,531
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,535	△19,363	△14,827	—	△14,827
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	31,754	221,026	252,780	△112,279	4,182,461

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△572	△11,613	△12,202	4,185,086
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					30,531
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	1,264	—	1,200	1,200
当期変動額合計	△64	1,264	—	1,200	△13,627
当期末残高	△80	692	△11,613	△11,001	4,171,459

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

1. 受注状況

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,241,401	78.1	1,031,857	78.5	5,180,460	159.8	2,140,540	207.4
ネットワークソリューション	1,263,585	115.2	300,095	73.7	1,611,220	127.5	484,336	161.4
電子部品及び機器	6,770,027	177.8	5,444,510	140.6	4,380,968	64.7	5,048,535	92.7
合計	11,275,014	124.5	6,776,463	121.2	11,172,650	99.1	7,673,412	113.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,523,233	97.5%	4,088,973	116.1%
ネットワークソリューション	1,370,825	138.7%	1,426,979	104.1%
電子部品及び機器	5,196,812	154.0%	4,759,747	91.6%
合計	10,090,871	126.5%	10,275,701	101.8%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第62期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第63期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,426,995 (1,170)	49.8 (0.0)	3,989,336 (390)	55.4 (0.0)
ネットワークソリューション	1,370,825 (847)	19.9 (0.1)	1,427,193 (2,657)	19.8 (0.2)
電子部品及び機器	2,084,546 (225,705)	30.3 (10.8)	1,785,450 (110,607)	24.8 (6.2)
合計	6,882,366 (227,723)	100.0 (3.3)	7,201,980 (113,655)	100.0 (1.6)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高(個別)

部門	第62期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第63期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,138,686 (1,170)	984,796 (-)	5,080,086 (390)	2,092,742 (-)
ネットワークソリューション	1,263,585 (616)	300,095 (-)	1,611,504 (2,657)	484,406 (-)
電子部品及び機器	2,213,427 (184,583)	686,019 (28,920)	1,668,465 (91,076)	551,838 (9,389)
合計	6,615,700 (186,370)	1,970,911 (28,920)	8,360,056 (94,123)	3,128,987 (9,389)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。